

【論文】

原子力発電に対する賛否規定要因の 性別特性についての分析

片岡佳美・吹野 卓
(法文学部社会文化学科)

摘 要

2011年の東日本大震災での福島第一原子力発電所の事故を経て、多くの人びとが原発に反対する意見を示すようになった。各世論調査では、今もなお「原発反対」の意見が多数を占める。根強い「原発反対」の声は、どのような社会的背景に起因しているのか。本稿は、鳥根原子力発電所から30km圏内地域を含む鳥取県米子市の住民（20歳以上）を対象として2014年2～3月に実施した質問紙調査のデータからそれを探ることを目的とする。

これまでの調査において原発の賛否にはつねに性差が認められ、また、先行研究では賛否の判断に影響する要因も男女で異なることが示唆されることから、分析は男女別に行なった。結果、原発反対に繋がっているのは、男性では資本制が生み出す格差社会への批判、女性では家父長制という権威主義的・男性優位の社会への批判であった。男女それぞれによって批判された社会制度は、いずれも近代産業社会を支え発展させてきたものである。原発反対を主張することを通して、男女それぞれ異なるアプローチでの近代産業社会批判が展開していることが伺える。

キーワード：原発賛否，性別，近代産業社会

1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災による、福島第一原子力発電所の事故と放射能汚染は、日本中の人びとにとって衝撃的な出来事であった。これにより、それまで社会に浸透していた原子力発電の安全神話は大きく揺らぎ、多くの人びとが「原発は本当に必要なのか」と問い直し、各地で市民が脱原発を訴えるデモを起こした。こうした動きは政治的な方針をも動かし、2012年9月には政府が「2030年代には原発はゼロにする」という方針（「革新的エネルギー・環境戦略」）を発表するほどになった。

ところが、2012年12月の政権交代を経て、今日では「原発ゼロ」より「原発再稼働」のほうが現実味を帯びようになってきている。経済発展のためには原発再稼働がやはり必要だという考えが、政府方針をまた大きく転換させることになった。

にもかかわらず、世論は、「原発反対」のほうが今なお多数派である。朝日新聞が2014年7月

26・27日に行なった世論調査では、現在最も再稼働する可能性が高い川内原発の再稼働については「反対」が59%で、「賛成」23%を大きく引き離している。再稼働「反対」は内閣支持層でも約半数を占め、「賛成」を上回ったという。日本経済新聞社・テレビ東京の2014年8月22～24日実施の世論調査でも、(川内に限らず)原発再稼働を「進めるべきでない」が56%、「進めるべき」が32%であった。

今日の、「原発反対」の意見の根強さは、どのような社会的背景に起因しているのか。あるいは、「原発反対」の声は、人びとのどのような意識を反映しているのか。本稿は、島根原子力発電所から30km圏内地域を含む鳥取県米子市の住民(20歳以上)を対象として2014年2～3月に実施した質問紙調査のデータからそれを探ることを目的とする。

2. 先行研究

原子力発電の賛否に対する人びとの態度が変わったと言うためには、震災(原発事故)前後の調査データを比較する必要がある。北田淳子は、マスコミ、政府、エネルギー関係の財団が震災前から定期的に行なっている意識(世論)調査で、原発に対する意見が継続的に問われている点に注目し、それらの時系列的な変化を追った。各機関の調査結果の傾向として、震災までの数十年間(最も古いデータで1978年から)は、原発に否定的な意見(減らす、廃止、止める、やめる)はめったに半数を超えず、必ずしも多数派とは言えない。ところが、震災以降の新聞・テレビ各社の調査のほとんどで、事故が起こって2～3カ月後くらいには、原発に否定的な意見が70%くらいを占めるようになる。パネル調査の結果ではないので一概に比較はできないが、原発反対の意見は、やはり震災後急激に増加したことが伺える(北田, 2013)。

では、原発反対という意識の背景には何があるのか。どういう考えをもつ人が増えたために、原発反対の声が高まったのか。

原発賛否に影響する意識についての研究として、たとえば、震災前の1989年に東京都民を対象にした調査研究がある。データを分析した下岡浩によれば、原発の推進・廃止に関する人びとの判断に対しては、有用感、安心感、安全感(制御可能感)のうち、有用感の影響力が最も大きいという(下岡, 1993)。原子力政策の支持度に対する有用感、安心感、安全感といった要因の影響については、木村浩らも、2001年に東京都杉並区で20歳以上住民を対象に行なった調査データで確認しており、ここでも、有用感の影響度がとくに大きいとされている(木村・鈴木, 2003)。

いずれも、震災前の調査データによる知見であるが、震災後はどうなのか。先述の北田は、関西電力供給地域の人びとを対象に震災前後に実施した調査のデータを用いて、原発利用賛成・反対の各層での意識の違いを分析している。それによると、電力会社が電力を作る上で重視すべき点として、大事故リスク・自然エネルギー・CO₂排出量・コスト削減で料金安く・資源面安定供給(安定して電力を供給できる)・設備面安定供給(電力不足による停電が起こらない)のそれぞれの強調順位は、いずれの層も震災前後でほとんど変わらない。すなわち、原発利用賛成の層が設備面・資源面の安定供給(原発有用感に関連する要素と考えられる)、原発利用反対の層が大事故リスク(原発安心感・安全感に関連する要素と考えられる)と自然エネルギーを

より重視する傾向は震災前後で同じである。しかし、震災前後で、賛成層の設備面安定供給を重視する程度、反対層の重大事故リスクと自然エネルギーを重視する程度はそれぞれ増大し、二つの層の差異がより明確になったという。

これを受けて北田は、原発反対を言う人びとが増えているのに、原発を減じることでのマイナス面、すなわちCO₂排出量の増加や石油などの資源不足の問題が出てくることには目が向けられていないということの問題にする（北田、2013）。だが、この結果は、人間がコントロールしようがないものを扱うリスクに対し、震災後、人びとが真剣に恐ろしさを感じるようになったため原発反対の声が高まったという仮説をも想起させる点が興味深い。

原発に対する意識が、原発の有用性の問題よりも安全性の問題がまず考慮されて決まるようになってきたために原発反対の声が高まっている、ということについては、NHK全国世論調査のデータを分析した河野啓らの報告においても示唆される。河野らによれば、原子力発電所を「すべて廃止すべき」の割合は、2011年12月調査での20%から2013年11月末～12月調査での30%に上昇したが、とくに、「人間は原子力を安全に利用できない」という人、国の安全管理をまったく信頼していない人、原発事故への不安が大きい人で増加していたという（河野・政木、2014）。また、政木みきは、震災後（2011年）のNHK全国世論調査のデータで、発電の安定供給や経費の安さといった原発の有用性を重視する人でも、多数が原発利用に否定的であることを確認した（政木、2012）。このように、震災による原発事故を経た今日では、有用感よりも安全感や安心感のほうが強調されていることが推察される。原発反対という声が高まっているのは、そのことが理由となっている可能性が考えられる。

ところで、先に言及した下岡は、数量化3類の方法により、有用感、安心感、安全感の3つの要因から原子力発電に肯定的であるか否定的であるかという1つの軸を作り、その軸について属性ごとの傾向を調べている。その結果、相対的に原発に否定的な属性は、「産業開発よりも自然保護を重視する」「主婦」「高学歴」「若い人（20～30代）」「女性」であったという。このことから下岡は、原発に対する態度は、生き方やライフスタイルといった要因の影響も見逃すべきでないとして述べる。そして、生き方やライフスタイルといった社会的要因に基づき、有用性や安全性への判断がなされ、それが原発の賛否の判断へと至る、という説明図式を示している（下岡、1993）。その人の社会的な位置づけや期待される役割といったものが、原発に対する態度を規定する安全感や安心感、あるいは有用感などに関係していることを強調するのである。

とすれば、どのように関係しているのだろうか。この点について、俵健太郎が2011年11～12月に仙台市で実施した調査データを分析した結果は興味深い。俵は、男性において、放射能に対する不安以上に格差意識が原発に対する態度形成に直接的に影響することを見いだした。すなわち、格差意識（ここでは、今の日本社会は貧富の格差が大きすぎるという意識と、豊かな人の所得税を増やし貧しい人の所得税を減らすべきという意識から捉えられている）が強いほど、原発廃止と回答する傾向があるという。これについて俵は、これだけの大事故を起こした東京電力であるのにその経営が国によって保護されているという不満や不公平感が東電への反抗心を生じ、その結果、原発廃止という意見が促されるのではないかと考察している。一方、女性においては、格差意識は直接的には原発に対する態度に影響せず、放射能不安と国政府への不

信感を媒介し、間接的に原発廃止という意見に繋がるということであった（俵，2014）。

俵の議論は、性別（ジェンダー）という社会的要因と、原発賛否の判断に関わる要因（不安感や有用感なども含まれるが、とくにここでは、格差意識に注目されている）との関連のしかたを問題にしている。すなわち、男性／女性という社会的な位置にあることが、それぞれ格差意識あるいは放射能不安・政府への信頼にどのように関係し、その結果として原発賛否にどう影響するのかが考察されている。

つまり、同じ原発反対という意見でも、その理由や背景は男女で異なるということである。この点については、筆者らも、2013年に大学生を対象とした調査のデータで議論している。そこで明らかになったのは、男性は女性よりも性別役割規範を強く内面化しており、性別役割規範を内面化していることは原発の「経済性（内容的に「有用感」にほぼ対応している）」の認知を高め、そしてその結果、原発の推進に対して肯定的になる、ということである。一方、女性においては、原発に対する態度への性別役割規範の内面化の影響は見られなかった。このことから、少なくとも規範を内面化した男性が意識する「男らしさ」の中には経済性重視の視点が含まれており、その視点が比較的短期的な経済的効果の考慮を促す結果、原発に対する肯定的な意見が生じるようになる、ということが示唆された（吹野・片岡，2014）。

俵の議論と筆者らの議論を重ね合わせると、男性においては、性別役割規範が呈示する「男らしさ」に基づいて経済的な発展が重視されることによって原発有用性（経済性）が高く認知される結果、原発推進に対して肯定的になる、という関係が描ける。したがって、震災後男性において原発反対の声が大きくなったとすれば、そうした「男らしさ」の規範に同調しないケースが増え、原発の有用性を強調する者が減ったということが推察される。格差意識が強いというのも、男性社会での競争において自分が優勢でない場合に生じやすいことを考えれば、「男らしさ」の規範にとって逸脱的であることを示していると思われる。

それにしても、女性についてはほとんど何も明らかになっていない。女性は、震災前の各意識調査でも、男性よりも原発推進に肯定的でないことが分かっている¹⁾。たとえば、原子力安全システム研究所が1998年に行なった全国調査においても、原子力発電所の今後の建設に反対する割合は女性で66.1%・男性で53.5%、また、高速増殖の開発について「わからない」という回答の割合も女性では54.7%だが男性では34.8%であり、それぞれ統計学的に有意な差が認められた。このように女性が男性に比べて明確に原発推進を支持しないことについて、北田らは、女性が男性よりも、情報への接触が少なく原子力への知識や関心も低いこと、また、たたりや怨霊を恐れ、迷信を気にしていることと関連づけて説明を試みている（北田・林，2000）。この種の説明は、丸山直子らも、別の調査（関西圏の住民を対象に1995年に実施）の分析を通して行なっている。すなわち、原発利用に対する「否定層においては男性は何らかの理由や根拠があって不安・安心を感じる方が多いのに対し、女性では何となく感覚的な感じ方をする割合の方がやや高い」（丸山ほか，1996：25）。確かにそれらも、「女性であることが、不安感や危機感などどのように関連し、原発反対の立場に結びついているのか」についての仮説呈示と言えるかもしれない。しかし、震災後、原発についての情報がマスメディアやインターネットを通じてだれでも接触しやすくなったことを考えると、情報や知識がなく、ただなんとなく感覚的に反対

している、という説はいつまでも通用しないと思われる。

いずれにせよ、震災後の「原発反対」の増加については、男女（社会的な位置の違い）で異なる意識が働いていそうである。本稿は、それを追究することにより、今日の「原発反対」の意見の社会的背景をより具体的に考察したい。

3. 調査

用いるデータは、2014年2月21日から3月10日にかけて鳥取県米子市の20歳以上の男女を対象に実施した質問紙調査「原子力発電に関するアンケート調査」のものである。この調査は、島根大学山陰研究センターの山陰研究プロジェクト「山陰地域のエネルギー問題に関する研究」の一環として行なった。

質問紙は、選挙人名簿から無作為に選出した1,507人に郵送で配布された（選挙人名簿であるから、外国人、そして住民票を米子市に置いていない人は対象に含まれない）。ただし、うち15人は宛先不明で質問紙が返送されてきたため、質問紙の配布票数は結局1,492票となった。回答票の回収も郵送で行ない、結果として706票の有効回答を得た（有効回収率47.3%）。

回答者の性比率は、男性49.1%、女性50.9%であった。表1は、各年齢層の比率を性別で見たものである。ここから伺えるように、男女とも60代、70代が多い。

米子市には原子力発電所はないが、一部が隣県の島根原子力発電所から30キロ圏内に位置する。質問紙では回答者に、自宅が島根原発から30キロ圏内にあると思うかについて尋ねている。その回答では、男性の51.0%、女性の53.6%が「あると思う」と答えている。ただし、この回答は主観的な判断に基づいている。別の質問項目で、回答者が住んでいる公民館区を尋ねた。その結果、公民館区すべてが30キロ圏内のケースは、男性で20.3%、女性で18.8%、一部が30キロ圏内のケースが男性で13.4%、女性で12.5%であった。このように、実際には原発から30キロ圏内でなくてもそうであると思われることがある。

表1 回答者の年齢層・性比率（%）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
男性 (342人)	4.1	9.6	14.0	16.7	28.4	20.8	6.4
女性 (353人)	5.9	10.8	14.4	15.6	25.5	17.8	9.9

4. 結果

4-1. 原子力発電に対する意識

今回、原子力発電を今後推進すべきか、それとも廃止すべきかについて問うた質問項目としては、「原発はなるべく早くゼロにするべきだ」「今後も原発の利用を推進するべきだ」のそれぞれについて、「非常にそう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の4件法で尋ねたもの、そして、「総合的にみて、あなたは原発を維持・推進していくことに対して賛成ですか、反対ですか」について「とても賛成」から「とても反対」までの7件法で尋ねたものがある。

図1～3は、それぞれの結果について性別で比較したものである。図1の「原発はなるべく

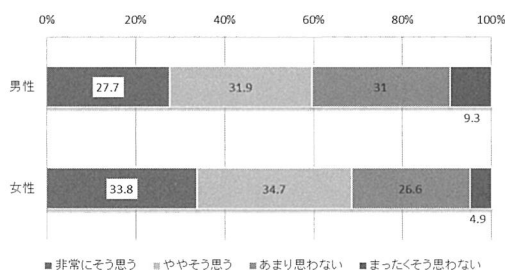


図1 「原発はなるべく早くゼロにすべきだ」の性別クロス (%) $p < .05$

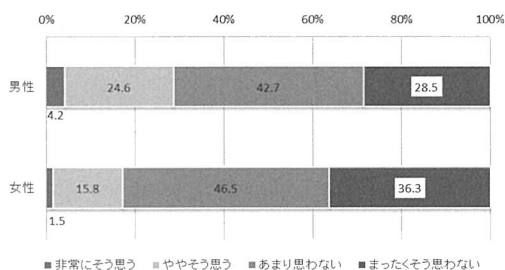


図2 「今後も原発の利用を推進すべきだ」の性別クロス (%) $p < .001$

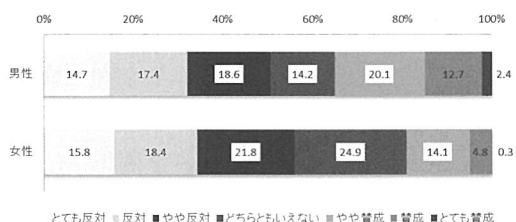


図3 原発の維持・推進についての意見の性別クロス (%)

早くゼロにするべきだ」では、「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合計した原発反対派の割合が、男性で59.6%、女性で68.5%となっており、男女とも原発反対派が過半数を占めている。しかし、 χ^2 検定の結果では、性差は統計学的に有意である。

図2の「今後も原発の利用を推進するべきだ」での「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」を合計した割合、つまり原発反対派の割合も、男女ともに大きい。男性で71.2%、女性で82.7%となっている。しかし、これについても、性別の差が統計学的に有意であることが確認されている。

そして、図3の7件法で問うた原発賛否については、「とても反対」「反対」「やや反対」を合計した原発反対派の割合は、男性で50.7%、女性で56.0%となっている。原発賛成派は、男性で35.2%、女性で19.2%となるため、男女とも原発反対派のほうが多い。けれども、ここでも性差が見られる。1～7点を1点刻みで原発賛成であるほど高得点となるように配点したとき、男性の平均は3.55、女性の平均は3.19となり、t検定の結果、これらの平均の差も有意であった ($t = 3.005, df = 660.9, p < .01$)。

これら3つの質問項目に対する回答からは、男女両方において原発反対の立場が優勢であるが、性別で比較すると、女性のほうが原子力発電の推進により否定的であることが確認された。これまでの各意識調査と同様、ここでも性別と原発賛否の関連性が示された。

4-2. 意識を規定する要因

下岡 (1993) や木村ら (2003) によれば、原発賛否の意見に影響する要因としては、有用感・安全性・安心感が考えられるということであった。本調査のデータでもそれを確認しておく。

有用感・安全感・安心感のそれぞれの変数については、表2に示す質問項目から捉えた。各質問項目は5件法（肯定するほど高得点となるように1～5点を配点）を用いている。これらは、下岡や木村らが用いた質問項目と同じではないが、それぞれの変数が含意するものが内容的に一致していると考えられるため、変数名は統一している²⁾。

各変数を構成する項目の一貫性を検討するためにそれぞれ主成分分析を行なったところ、有用感を構成する4項目からは一つの主成分のみが抽出され、その主成分が全体の分散の67.5%を説明するという結果が得られた。Cronbachの α 係数は.839であった。同様に、安全感・安心感を構成する項目からもそれぞれ一つの主成分のみが抽出され、その主成分が全体の分散の69.4%、81.2%を説明することが示された。Cronbachの α 係数はそれぞれ順に.773、.776であった。なお、 α 係数を求める際、安全感を構成する「将来日本で、再び大きな原発事故が起きる可能性がある」「もし最大級の原発事故が起きれば、日本の半分ぐらいが居住不能になることもあり得る」については、否定するほど高得点となるように得点を逆転させている。

これらの結果から、3変数の項目の一貫性が確認されたと判断し、それぞれの変数を、項目得点の合計から作成した。有用感・安全感・安心感のそれぞれを独立変数、「原発はなるべく早くゼロにするべきだ」(得点が高いほど肯定的)を従属変数とした重回帰分析を男女別に行なった。結果を表3に示す。

表3から、男性では有用感と安心感が、女性では有用感が、原発反対の意見に負の効果を持つことが分かる。男女ともとくに有用感の効果が大きい。震災前の調査研究で示されたように、震災後の調査時点でも、原発有用感に関する意識が原発賛否の意見を最も左右することが伺える。ただし、その影響度が震災前後でどのくらい変化したかについては分からない。

さて、下岡（1993）によれば、原発の有用感・安全感・安心感の原発賛否に対する効果は、生き方やライフスタイルといった要因の影響を受けるとのことだった。そこで言われるライフスタイルとは、それぞれの人が持つ価値観や生活意識と読み直してもよいだろう。そのように見れば、俵（2014）や吹野・片岡（2014）は、格差に対する問題意識や、経済活動を重視する男らしさといった具体的な価値観が（男性の）原発賛否の判断基準に影響することを見いだした

表2 有用感・安全感・安心感の各変数を構成する質問項目

有用感	・ 原発は日本経済のために必要なことだ ・ 原発の発電コストは安くて経済的だ ・ 雇用を守るために原発を続けていくことは重要だ ・ 原発は地球温暖化の防止のために役立つ
安全感	・ 最新型の原発はかなり安全である ・ 将来日本で、再び大きな原発事故が起きる可能性がある ・ もし最大級の原発事故が起きれば、日本の半分ぐらいが居住不能になることもあり得る
安心感	・ 原発事故に対する市や県の避難計画は万全である ・ 原発事故防止に関する日本政府の対策は信頼できる

表3 「原発はなるべく早くゼロにするべき」を従属変数とした重回帰分析

		標準偏回帰係数
男性	有用感	-.503 ***
	安全感	.059
	安心感	-.182 **
	R ²	.391
	F	67.067 ***
女性	有用感	-.568 ***
	安全感	-.026
	安心感	-.067
	R ²	.365
	F	62.005 ***

*** p<.001, ** p<.01

と考えることができる。

そこで、今回の調査データを用いて、原発賛否に影響する意識に対する価値観の効果を調べる。価値観としては、倫理観、自由競争観、家父長制家族意識、格差意識の各変数を取り上げる。それぞれの変数を構成する項目は表4に示す通りである。原発賛否の背景を考えるうえで、家父長制家族意識を考慮することについては奇異に見えるかもしれない。しかし、格差意識や経済活動優先のような要素が原発賛否の意見の背景にあるという先行研究での知見は、近代産業社会に対する意識・見方が原発賛否の判断に関わっていることを示唆しているとも伺える。とすれば、家父長制が強調する年功序列・男性優位も、近代産業社会を支え育ててきたものであるという点で関連が深いと言えるだろう。

項目の一貫性について調べるために主成分分析をしたところ、それぞれ一つの主成分のみが抽出され、その主成分が全分散の59.4%（倫理観）、53.9%（自由競争観）、61.9%（家父長制家族意識）、53.9%（格差意識）を説明することが示された。Cronbachの α 係数は.770（倫理観）、.557（自由競争観）、.791（家父長制家族意識）、.626（格差意識）となった。 α 係数が小さいものもあるが、主成分分析の結果をもとに項目一貫性は認められると判断した。それぞれ項目得点の合計から倫理観・自由競争観・家父長制家族意識・格差意識の変数を作成した。

表4 価値観変数を構成する質問項目

倫理観	<ul style="list-style-type: none"> ・原発は貧しい地方に負担を押しつけている ・原発は今の繁栄のツケを子孫に回すものである ・原発は立場の弱い労働者に危険を押しつけている ・原発は、支配やコントロールを連想させる
自由競争観	<ul style="list-style-type: none"> ・能力が高い人が高い収入を得ることは当然である ・経済の活性化のために競争が大切である ・日本は大国であってほしい
格差意識	<ul style="list-style-type: none"> ・今の世の中、経済ばかりを優先させすぎている ・今の世の中、格差が広がりすぎている
家父長制 家族意識	<ul style="list-style-type: none"> ・男は男らしくあるべきだ ・女は女らしくあるべきだ ・子は、親に絶対従うべきだ ・家族は一心同体であるべきだ

なお、これら4つの価値観変数の、「原発はなるべく早くゼロにするべきだ」との関係も確認しておく。「原発はなるべく早くゼロにするべきだ」の回答（4件法）を肯定派・否定派で分け、二つのグループ間でそれぞれの価値観変数の平均を性別比較した（二元配置分散分析）。その結果を表5～8に示す。有意水準を10%まで許容する必要があるものも含まれるが、いずれの価値観についても、性別による差、原発肯定・否定による差があると言える。

図4は男性の、図5は女性の変数間の因果関係を描いたパス図である。これを仮説モデルとし、変数間の関係について男女別にパス解析を行なう。欠損値を一つでも含むデータは、分析から除外した。結果として、分析に用いたデータは、男性308ケース、女性301ケースとなった。

モデルでは、家父長制家族意識と格差意識といった、近代産業社会批判を生ずる価値意識が、倫理観や自由競争観の価値意識に、そして原発の有用感、安全感、安心感に影響し、最終的に原発に反対（⇔賛成）する意見に繋がる、という因果関係を示している。倫理観、自由競争観

自体も価値観変数として、原発有用感、安全感、安心感に影響している。なお、モデルでは、4つの価値意識変数、および原発の有用感、安全感、安心感のそれぞれから原発賛否へのパスも引き、直接効果と間接効果の比較もできるようにした。

図4、図5のパスに付加された数値は、有意水準5%未満で効果があると言えるパスの標準化推定値（標準化されたパス係数）を指している。有意なパスは実線、有意でないパスは点線にしている。実線のパスについては、男女で共通しているものが多いが、ここでは性別特性に注目したい。

表5 倫理観を従属変数とした分散分析

原発なるべく早くゼロ		平均値	標準偏差	N
男性	賛成	14.109	3.209	192
	反対	10.621	2.951	132
女性	賛成	14.357	3.267	224
	反対	11.515	2.512	103
主効果・交互作用			F	
	性別		5.098 *	
	原発なるべく早くゼロ		156.897 ***	
	性別×原発なるべく早くゼロ		1.632	

†p<.1, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

表6 自由競争観を従属変数とした分散分析

原発なるべく早くゼロ		平均値	標準偏差	N
男性	賛成	10.154	2.179	195
	反対	10.841	2.045	132
女性	賛成	9.664	2.120	229
	反対	10.150	1.951	107
主効果・交互作用			F	
	性別		12.017 **	
	原発なるべく早くゼロ		11.842 **	
	性別×原発なるべく早くゼロ		0.349	

†p<.1, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

表7 格差意識を従属変数とした分散分析

原発なるべく早くゼロ		平均値	標準偏差	N
男性	賛成	7.939	1.594	196
	反対	7.242	1.436	132
女性	賛成	8.102	1.240	235
	反対	7.458	1.283	107
主効果・交互作用			F	
	性別		2.799 †	
	原発なるべく早くゼロ		35.044 ***	
	性別×原発なるべく早くゼロ		0.053	

†p<.1, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

表8 家父長制家族意識を従属変数とした分散分析

原発なるべく早くゼロ		平均値	標準偏差	N
男性	賛成	13.077	3.119	195
	反対	13.346	3.210	133
女性	賛成	11.810	3.527	231
	反対	12.587	3.519	104
主効果・交互作用			F	
性別		13.785 ***		
原発なるべく早くゼロ		3.671 †		
性別×原発なるべく早くゼロ		0.866		

† $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

図4, 図5の実線を辿ると、男性では、格差意識から自由競争観へ、自由競争観から原発有用感へとパスが繋がっている。一方、女性では、家父長制家族観から倫理観へ、倫理観から有用感へとパスが繋がっている。有用感から原発反対への効果は男女で共通して強かったが、そこに至るまでのパスに性別の特性が伺える。

図6は、パラメータの一対比較により、男女でパスの効果を比較した結果を示している。5%水準で有意であったものを太い実線で示した。格差意識から自由競争観へのパス係数については、男女間で有意差(5%水準)が確認されたが、家父長制家族意識から倫理観へのパス係数の差については、男女間で有意ではなかった。したがって、女性においては、家父長制家族意識から倫理観への効果が有意であることは確認されたが、そのパス係数が男性におけるそれと異なっているとは統計学的には言えない、ということである。男性においては、格差意識が強い→自由競争に否定的→原発有用感が弱まる、という因果関係が、女性との違いとして明らかになった。

5. 考察

本稿の目的は、東日本大震災での福島原発事故の後、人びとの間で原発推進に反対する声が高まっていることを受け、そうした現象を説明する社会的背景を探ることであった。原発賛否についての態度が性別によって異なる(女性のほうが男性よりも原発反対の立場の人が多い)という結果や、男女で原発賛否を決定づける要因が異なる可能性を示唆する先行研究をふまえ、原発反対の立場を説明する因果モデルを男女別に検討した。

結果として、男性においては、格差問題に敏感になり自由競争に批判的あるいは否定的になると、原発の有用性について肯定的でなくなり、原発の維持・推進に反対する立場となることが示された。俵(2014)が示唆したように、男性の格差意識は、かれらの原発に対する態度に影響することが分かった。

一方、女性については、性別や世代間の秩序を強調する家父長制的規範に否定的であるほど、倫理的な点から原発を批判し、その結果、原発の有用性について肯定的でなくなり原発反対の立場となる、という因果関係が成り立つ可能性が伺えた。

男性では資本制の社会への批判、女性では家父長制という権威主義的・男性優位の社会への

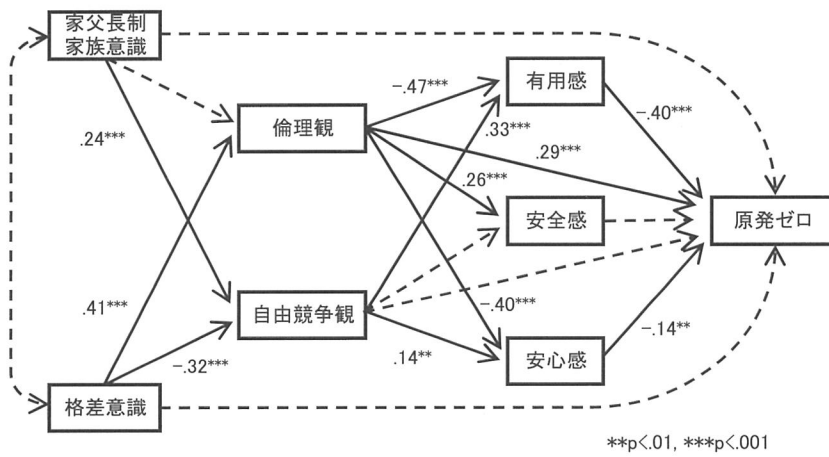


図4 男性の因果モデルの分析結果

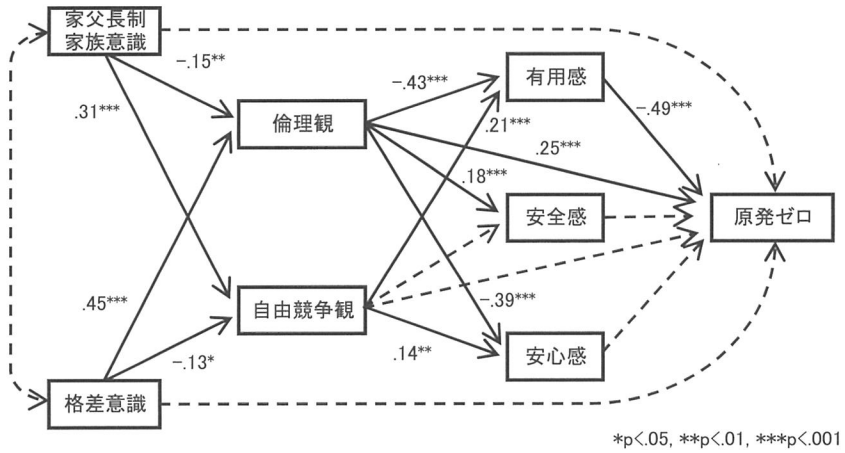


図5 女性の因果モデルの分析結果

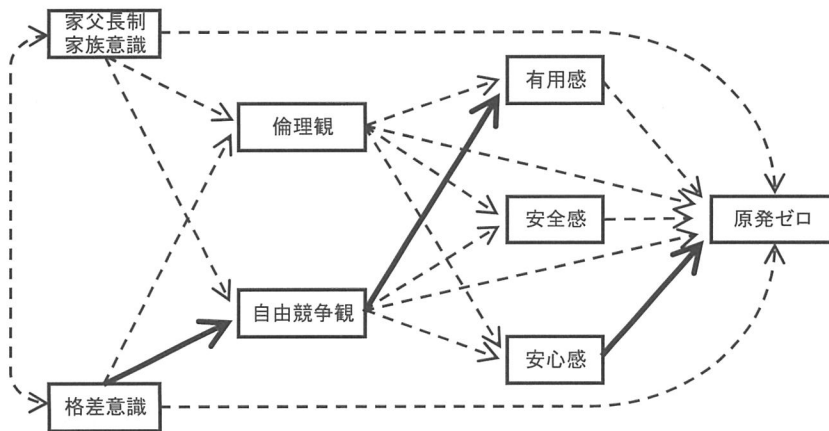


図6 パラメータの対比較

批判が、原発批判へと繋がっていたということである。男女それぞれによって批判された制度が、いずれも近代産業社会を支え発展させてきたものであることは、注目に値するだろう。原発と近代産業社会との関連を改めて確認することになるからだ。

第二次世界大戦後の日本では、復興と経済成長に全力を注ぎ、敗戦のダメージを克服することが優先的課題だった。そのため、アメリカが主張した「平和のための原子力」は、そうした目標・理想を実現する重要な手段として受け入れられた。原子爆弾という悲惨な経験があったにもかかわらず、である。原子力発電所は、人びとの生活をよくしてくれるものとして全国各地に建設され、やがて日本は高度経済成長を遂げ、人びとの生活水準も上がった（吉見，2012）。日本は原発とともに、近代産業社会としての安定した地位に到達したのである。

それから半世紀ほど経った今日、その近代産業社会の基盤が揺らいでいるように見える。2000年代くらいから、ニートや非正規雇用など、働き盛りの若い世代の労働状況の変化が注目されたり、「下流」が話題になったりなど、「格差社会」が多くの日本人にとってリアリティのある言葉となってきている。近代産業社会の土台である資本制を徹底化するために1980年代頃から採用された新自由主義政策が逆に、「人びとにとっての理想」としての近代産業社会の安定を揺るがしたようである。こうした傾向について、富永健一は「産業主義の悪化」として捉え、その原因として、80年代以降の、人びとにとって「よい社会」のための社会政策の欠如を指摘している（富永，2008）。

一方、フェミニズムは、「格差社会」が注目されるよりも早くに近代産業社会を批判的に見ていた。近代産業社会と近代家族の相互依存的・共謀的關係のなかで、女性差別が公然となされてきたことを見抜いたためである。資本制のもとで労働者も搾取されるが、女性が担うものとされてきた家事労働や子育てなどといった家庭内での再生産の活動は労働とも見なされず（市場での生産労働でないために）、女性は労働者よりも更に搾取される立場にあった（上野，1985）。

人びとの生活水準を上昇させて歓迎された近代産業社会は、改めて振り返れば、権力を持つ者のみに都合のよい社会であり、少しも自由で平等な社会ではなかった。原発反対を掲げる男女は、この点を問題視している。このように考えると、今回の分析を通して見えてきたのは、近代産業社会によって生み出されている不平等を問題にすることが原発反対の態度に繋がっている、という傾向であると言えるかもしれない。男女で異なるアプローチを通じて、共に近代産業社会を批判し、そして原発推進を批判している点が興味深い。

したがって、今日、原発反対の意見が多数を占めているという事実は、近代産業社会について多くの人びとが批判的に見るようになってきていることを示すとも考えられる。にもかかわらず、現実には、そのような変化と反対の方向に動き出しているように伺える。日本の現政権は、原発の再稼働、市場原理主義の徹底へと向かっている。そしてそれを促しているのも世論であったりする。内閣支持率は、時事通信社によれば、2014年10月時点で47.9%と、不支持層28.2%を上回っている。人びとの社会意識と社会変化の関係は、まだ分からないところが多い。

いずれにせよ、社会に対する批判や不満が、すなわち近代産業社会に対する疑念が男女から起こってきていることが分かった。震災から3年以上経った今でもその声は根強いのである。それが「原発ゼロ」という社会変化を実際に生ずる潜在的な力である可能性は未知であるが、

まだ否定されたわけではない。

【引用文献】

- 江口貴康, 2013, 「原発への不安意識と個人属性—松江市民に対する島根原発意識調査の分析から—」, 『山陰研究』 6, 1-21.
- 吹野卓・片岡佳美, 2014, 「原発に対する意識と性別役割規範」, 『島根大学法文学部紀要：経済科学論集』 40, 45-56.
- 木村浩・鈴木篤之, 2003, 「原子力の社会的受容に影響を与える因子の探索—東京都杉並区の調査結果—」, 『日本原子力学会和文論文誌』 2 (1), 68-75.
- 北田淳子・林知己夫, 2000, 「東海村臨界事故が公衆の原子力発電に対する態度に及ぼした影響」, 『INSS Journal』 7, 25-44.
- 北田淳子, 2013, 「継続調査でみる原子力発電に対する世論—過去30年と福島第一原子力発電所事故後の変化—」, 『日本原子力学会和文論文誌』 12 (3), 177-196.
- 河野啓・政木みき, 2014, 「震災3年「防災エネルギー調査」—国民と被災者の意識を探る—」, 『放送研究と調査』 64 (4), 2-29.
- 政木みき, 2012, 「大事故と“節電の夏”を経た原発への態度—原発とエネルギーに関する意識調査から—」, 『放送研究と調査』 62 (1), 18-33.
- 丸山直子・柳原良造・三隅二不二・林知己夫, 1996, 「原子力発電に対する公衆の態度—男性と女性の態度の特徴を中心とする予備的調査—」, 『INSS Journal』 3, 5-45.
- 下岡浩, 1993, 「原子力発電に対する公衆の態度決定構造」, 『日本原子力学会誌』 35 (2), 115-123.
- 依健太朗, 2014, 「原子力発電に対する態度形成の規定因の究明—原子力発電と格差意識に関する実証分析—」, 立教大学社会学部社会調査グループ『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書—震災被害と社会階層の関連—』 93-114.
- 富永健一, 2008, 「産業主義の思想と戦後日本の社会」, 『社会学評論』 59 (1), 75-93.
- 上野千鶴子, 1985, 『資本制と家事労働—マルクス主義フェミニズムの問題構制—』, 海鳴社.
- 吉見俊哉, 2012, 『夢の原子力』, ちくま新書.

¹⁾ 東日本大震災後（原発事故後）の2012年に、島根県松江市で行なった意識調査でも、島根原発の存在に対して「大いに不安を持っている」という回答が、男性では30.2%であるのに対し、女性では42.3%となっている（江口, 2013）。

²⁾ 下岡（1993）においては、有用感は「あなたは、原子力発電は、今日の人々の生活にとって有用だと思いますか、あるいは無用だと思いますか」（選択肢は「有用である」から「無用である」までの5つ）、安心感は「あなたは、原子力発電の安全性についてはどのように感じられますか」（選択肢は「安心している」から「不安である」までの5つ）、安全感は「あなたは、原子力発電は、技術や管理しだいで人間や環境に悪い影響を与えないように制御することが可能であると思いますか、あるいは不可能だと思いますか」（選択肢は「可能である」から「不可能である」までの5つ）で捉える。一方、木村ら（2003）は、因子分析を通して複数の質問項目から、下岡の有用感、安心感、安全感に相当する因子を抽出している。たとえば、有用感に相当すると説明される因子は、「将来の電力使用量を考えると、原子力発電は必要だ」「電気の安定供給のためには、原子力発電は必要だ」などの項目からなり、安心感に相当すると説明される因子は、「原子力発電所はしっかりと安全対策をしている」「原子力発電所を信頼している」など、安全感に相当すると説明される因子は、「原子力発電所周辺は放射能汚染が心配だ」「原子力発電所で大きな事故が起こるかもしれない、という心配がある」などからなる。

An analysis on gender as a determinant of attitudes toward the generation of nuclear power

KATAOKA Yoshimi and FUKINO Takashi

(Faculty of Law and Literature, Department of Socio-cultural Studies)

[Abstract]

After the Higashi-Nihon earthquake and the Fukushima Nuclear Power Station accident in 2011, many people began to have an objection to the generation of nuclear power. Today, each public opinion survey shows that people who oppose nuclear power generation still hold a majority. What kind of social background produces these attitudes? The purpose of this paper is to investigate these attitudes by analyzing survey data collected in February and March 2014 from residents in Yonago City, Tottori Prefecture. Respondents included people (over 20 years old) who live within a 30-kilometer radius of the Shimane nuclear power plants.

Because previous surveys found that there was a gender gap in the attitudes toward nuclear power generation, and because previous studies suggested that a determinant of attitudes toward nuclear power generation might be gender, we analyzed data differences between men and women. We found that men's objections to nuclear power generation seemed to result from criticism of the inequality brought about by capitalism. On the other hand, women's objections to nuclear power generation seemed to come from criticisms of the patriarchal society. The social institutions which each gender criticized have developed in our modern industrial society. We can find that each gender is putting forward different approaches to the modern industrial society through their opposition to nuclear power generation.

Keywords : pros and cons of the generation of nuclear power, gender, modern industrial society